



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
 コード番号 9427
 (URL <http://www.eaccess.net>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼 CEO
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 千本 倅生
 氏名 山中 初
 TEL (03)3588 - 7570

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月 中間期	30,351	-	3,954	-	3,077	-
16 年 9 月 中間期	-	-	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月 中間期	2,502	-	1,831	34	1,546	88
16 年 9 月 中間期	-	-	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,366,373 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年中間期実績、前年通期実績及び対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月 中間期	137,619	29,238	21.2	21,348 85
16 年 9 月 中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,369,555 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月 中間期	7,962	5,834	863	108,061
16 年 9 月 中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	59,000	7,200	5,500	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,336 円 53 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されており、国内においてADSLを中心としたインターネット接続サービス等を提供する「ADSL・ISP事業」及び現在は携帯電話事業の免許取得及び参入に向けた準備活動を中心に行っている「モバイル事業」を主な事業内容としております。

当社は、ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISP(インターネットサービスプロバイダー)サービスの提供を行っております。

連結子会社のイー・モバイル株式会社は、平成17年1月にモバイル事業の企画・事業準備会社として設立されましたが、当中間連結会計期間における資本の増強及び携帯電話事業免許申請に伴い事業会社へと発展し、今後は事業参入に向けた本格的な活動を行ってまいります。事業免許の認可につきましては、年内にも総務省による事業者選定が行われる予定です。

当社は、イー・モバイル株式会社の資本増強及び事業免許申請に伴い、同社の重要性が増したため、当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めてまいりました。また前期においてAOLブランドのISP事業を譲り受け、AOLユーザーのブロードバンド化を推進するとともに、コンテンツ分野への進出により事業領域を拡大いたしました。

当社グループは、総務省の周波数再編政策に基づき12年ぶりに携帯電話事業への新規参入の道が開かれたことに伴い、平成17年9月に総務省に対し事業免許申請となる「特定基地局の開設計画の認定申請」を提出いたしました。当該免許の取得を機に、当社グループはADSLからモバイルへと事業領域を拡大し、固定通信とモバイル通信の融合により、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指してまいります。

また当社グループは、株主の皆様を含む当社グループのステークホルダーへの価値を創出するためには、画期的な事業展開に加え、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。当社グループは、平成17年6月に厚生年金基金連合会が運営する「コーポレート・ガバナンスファンド」の組入れ銘柄に選定されるなど、取締役会の過半数を占める独立の社外取締役の採用や株主価値重視の経営についての有効性が評価されております。当社グループは今後もブロードバンド社会の推進役を担うとともに、上場企業として社会的な責任を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

内部留保の使途につきましては、ADSL・ISP事業における顧客獲得・維持コストやネットワークの安定運用等にかかる投資に加え、事業参入を目指しているモバイル事業への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に資することにしております。

当社グループは健全な財務基盤をベースに、ADSL・ISP事業の推進とモバイル事業への積極的な事業投資を通じて企業価値を更に高め、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

ブロードバンド通信市場は今後も堅実な成長が見込まれ、当社グループは現在の中核事業であるADSL・ISP事業において収益性の向上を重視し財務基盤の強化を図っていくこと、及びモバイル事業参入による新たな事業機会の創造を目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。

当社グループは、従来よりADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、これからの通信市場において固定通信とモバイル通信の境界をなくし、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指しており、FDD(Frequency Division Duplex)方式による1.7GHz帯の周波数による携帯電話事業への新規参入を実現するために、事業免許取得に向けた準備を積極的に進めております。平成17年5月には1.7GHz帯における国内初のW-CDMA実証実験を東京都内で開始し、平成17年9月には事業免許申請となる「特定基地局の開設計画の認定申請」を総務省に提出いたしました。当社グループは今後更に、将来のモバイル事業におけるインフラストラクチャーを活用し、ISPが仮想ワイヤレス通信事業者(MVNO: Mobile Virtual Network Operator 1)として事業を展開する協業の可能性についての検討を、提携ISPと合同で行ってまいります。また、固定通信とモバイル通信を融合したFMC(Fixed Mobile Convergence)により、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指し、W-CDMAとWi-Fi/Mobile WiMAX 2の併用を検討、実験を進めております。

このように、当社グループは今後ADSLからモバイルへと事業領域の拡大を推進し、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

1 MVNO(Mobile Virtual Network Operator) :

仮想ワイヤレス通信事業者。無線通信設備を持たない事業者が通信設備を一部借り入れてサービスを提供する事業者。

2 Mobile WiMAX(IEEE 802.16e) :

IEEE802.16規格はIEEE(米国電気電子学会)で標準化されている無線通信の標準規格。固定通信向けに2003年1月に標準化されたIEEE802.16a(WiMAX)は、1台のアンテナで半径約50km(30マイル)をカバーし、最大で70Mbpsの通信が可能。更にモビリティをサポートした規格がIEEE802.16e(Mobile WiMAX)であり、現在標準化中。

「WiMAX」(World Interoperability for Microwave Access)は業界団体WiMAX Forumによる愛称。

(5) 会社の対処すべき課題

ADSL・ISP事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたって、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、更なる事業領域の拡大に向け、今後の新たな成長分野としてモバイル事業の実現に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社グループはAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPに対するホールセール事業者として、提携ISPと共同で期間限定のキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規加入者を獲得しております。また、当社グループ独自の販売ビジネスチャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置しPC等家電商品とのセット販売を行うことで、新規加入者を獲得しております。当社グループはこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、加入者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規加入者の獲得に努めてまいります。

顧客満足度の向上

当社グループの顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービスの加入者だけでなく、当社グループとの提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も加入者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社グループはネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度の向上に努めてまいります。

個人情報管理の強化

当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理、保護することが当社グループの社会的責務と考えております。当社グループでは、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「情報管理センター」が中心となって顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の整備及び運用を行っております。当社グループは今後も、個人情報

管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

コスト競争力の強化

ADSL・ISP事業において、今後も加入者数を維持、拡大するためには、加入者の期待に応える料金設定が重要と考えております。加入者にとって魅力的な料金を打ち出すためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築が必要となります。当社グループでは、提携ISPや販売代理店との連携強化による加入者獲得コストの抑制、需要に応じた効率的な設備投資の実施、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの削減等を推進してまいります。モバイル事業においても、既存事業者を凌ぐ魅力的な料金設定が不可欠と考えており、これらを実現するためのビジネスモデルの策定、事業展開に向けた取り組み等を積極的に行ってまいります。

今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、現状ではADSLサービスの普及が中核となっておりますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、無線(モバイル)やFTTH等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われます。当社グループにおきましては、従来よりADSLを中心とした高速インターネット接続サービスの提供を行っておりますが、現在事業免許の認可申請を行っている携帯電話市場への参入が実現した場合には、ADSLからモバイルへと事業領域を拡大し、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

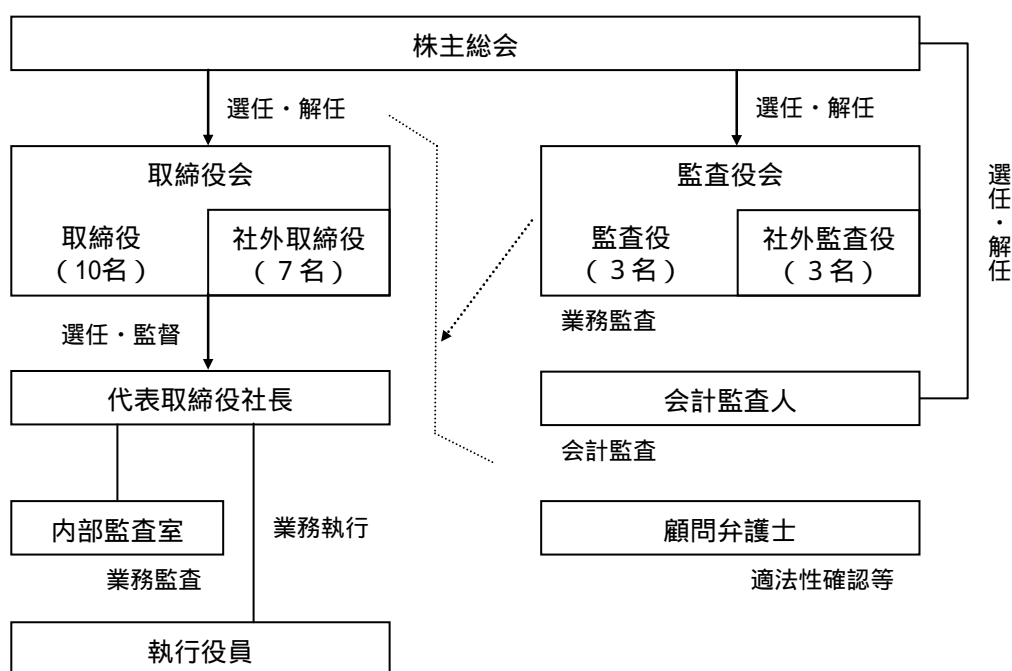
当社が目標とする、持続的な利潤の追求と企業価値の最大化を図るためには、経営と業務の全般にわたり高い透明性と客観性及び実効性を備えたコーポレート・ガバナンスの構築が重要であると認識しております。

当社では、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を、また効率的な業務執行のために本部制を採用しております。更に業容拡大に対応し平成17年4月1日付で事業本部制を導入いたしました。取締役会においては社外取締役が過半数を占めており、経営のチェック機能の強化を図ることで経営内容の公正性及び透明性の確保に努めております。社外取締役にしましては、米国、英国を含む各界から通信、経営に精通した著名人を招聘し、より客観的な立場から経営の監督を行っております。当社と社外取締役の安井敏雄氏との間にはコンサルタント契約があり、残りの社外取締役6名との間では、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。また、常勤取締役及び各事業本部の幹部による会議を毎週開催し、当面する業務状況の報告と意思統一を行い、変化の著しい経営環境下での迅速な意思決定に努めております。

監査役会は3名で構成されており、常勤監査役を含む全員が社外監査役であります。社外監査役は企

業経営や法律の専門家であり、外観上及び実質において独立性を保ちつつ業務執行を有効に監督できる人材が選任されております。当社と社外監査役との間で人的関係、資本的關係、取引關係その他の利害關係はありません。また、社長直轄の組織として内部監査室が、定例的な部門監査と臨時の特定案件調査や、内部統制およびリスクマネジメントの有効性評価等を行っております。

法令の遵守におきましては、顧問弁護士によるチェック、アドバイスを適宜受けており、また会計監査人による定期的な会計監査及び内部管理体制のチェック、指導により、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に、または必要に応じて情報交換を行い、連携を密にすることによってコーポレート・ガバナンスや内部統制の実効性を高めております。



会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には利害關係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

わが国におけるブロードバンドサービス市場は引き続き順調に成長を続けており、光(FTTH)サービスの普及が以前に比べて進みつつあるものの、既存の電話線を用いるDSLサービスは、導入が容易であること、基本的な接続の速さ、低価格等が好評を博し、依然としてブロードバンド市場の牽引役を担っております。また、総務省による周波数再編政策に基づき12年ぶりに携帯電話事業への新規参入の道が開かれる等、通信業界は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来のADSL回線のホールセール及びAOLブランドによるISPサービスを中心としたADSL・ISP事業に加え、モバイル事業への新規参入に向け設立したイー・モバイル株式会社の資本を増強し、それまでの企画会社から事業会社へと発展させるなど、モバイル事業を本格的に展開するための体制を構築いたしました。ADSL・ISP事業では、ADSL加入者数の伸びが従来ほどではなかったものの、ADSLとISPサービスとのシナジー効果によるコスト削減などにより、利益は順調に増加しました。モバイル事業では、FDD方式による1.7GHz帯の周波数による携帯電話事業免許の取得に向けた準備を着々と進めております。平成17年5月には1.7GHz帯における国内初のW-CDMA実証実験を東京都内で開始し、平成17年9月には事業免許申請となる「特定基地局の開設計画の認定申請」を総務省に提出いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は30,351百万円、営業利益は3,954百万円、経常利益は3,077百万円、中間純利益は2,502万円となりました。

(注) 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ADSL・ISP事業

当中間連結会計期間におきましては、基盤となるADSLサービスにおいて、高速の50Mbpsサービスやブロードバンドの初心者が使いやすい割安料金の1Mbpsサービスを中心に販売を行うとともに、解約抑止施策を強化することで顧客維持に努めました。また、KDDI株式会社が提供するメタルプラス電話などの直収電話ユーザー向けADSLサービスの開始により、従来からのインターネット接続ユーザーに加えて、固定電話ユーザーにまでターゲットを拡大いたしました。また、前期に営業を譲り受けたAOLブランドのISPサービスにつきましても、加入者のブロードバンド化を推進し、ADSLサービスとの相乗効果によるコスト削減を実現しております。

以上の結果、平成17年9月末現在のADSL加入者数は187.0万加入(AOLのISPサービス加入者数を加えた総加入者数は215.9万加入)となりました。当中間連結会計期間の売上高は30,351百万円、営業利益は4,770百万円となりました。

モバイル事業

当中間連結会計期間におきましては、携帯電話の事業免許取得に向けた実証実験や研究開発が主な活動となり、売上高はありません。当中間連結会計期間の営業費用は816百万円、営業損失は816百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、108,061百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(注) 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,962百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益3,063百万円、減価償却費5,611百万円であります。主な支出要因は、利息の支払760百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,834百万円となりました。主な支出要因は、通信設備の購入に伴う有形固定資産の取得による支出3,370百万円、投資有価証券の取得による支出2,107百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出333百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は863百万円となりました。主な収入要因は、長期借入による収入6,000百万円であります。主な支出要因は、リース債務の返済による支出2,748百万円、配当金の支払による支出1,638百万円、長期借入金の返済による支出660百万円であります。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末
自己資本比率	21.2%
時価ベースの自己資本比率	85.1%
債務償還年数	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5倍

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成17年9月中間期の連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しており、前期まで連結財務諸表を作成していないため、前期までの推移について記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通信業界におきましては、年内にも携帯電話市場への新規参入事業者に対する事業免許の認可が見込まれており、携帯電話市場における事業者間競争は今後一層高まるものと予想されます。また固定通信市場におきましては、直収電話型サービスの展開等新たな競争局面にあり、ブロードバンドにおいてはADSLが引き続き市場の牽引役を担うものと予想されます。

当社におきましては、平成17年9月に申請を行った携帯電話事業免許の認可が得られた際には、電波基地局の設置やシステム構築、端末の開発など、モバイル事業のサービス開始に向けた準備を積極的に行ってまいります。またADSL・ISP事業におきましては、直収電話ユーザー向けADSLサービス等の販売促進や解約抑止施策の強化による既存顧客の維持、サービス品質の向上や効率的な設備投資、AOLブランドのISPサービスとの相乗効果によるコスト削減など、継続的に利益体質の維持・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、平成17年10月24日に公表した内容からの変更はありません。売上高は59,000百万円、営業利益は7,200百万円、経常利益は5,500百万円、当期純利益は3,200百万円を予想しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は潜在的リスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

- ADSL市場における競合他社との競争が激化した場合、あるいはブロードバンド市場においてFTTHやケーブルテレビ等の他の技術によるサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社グループの販売力や収益性が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。
- ISPへのADSL回線のホールセールという当社グループの事業構造上、提携ISPの販売活動方針の変更、提携ISPの統合や買収、提携ISPの業績の悪化等によっては、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの加入者数が順調に増加しない可能性があります。
- 当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っておりますが、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- 現在の中核事業であるADSL・ISP事業に加え、新たな成長分野としてモバイル事業への参入に向けた取り組みを行っておりますが、周波数割当の最終判断は総務省によって行われるため、当社グループが免許を取得することが出来なかった場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限される可能性があります。

- 当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があるとは判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ですが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

4. 中間連結財務諸表

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますので、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			108,061	
2 売掛金			5,692	
3 たな卸資産			47	
4 その他			864	
貸倒引当金			7	
流動資産合計			114,657	83.3
固定資産				
1 有形固定資産	1			
(1) 機械設備	2	15,441		
(2) その他		1,021	16,462	
2 無形固定資産			2,773	
3 投資その他の資産			3,727	
固定資産合計			22,962	16.7
資産合計			137,619	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		76	
2 1年以内返済予定の長期借入金	2	3,166	
3 未払金		1,086	
4 未払費用		6,355	
5 未払法人税等		1,488	
6 リース債務		4,319	
7 新株引受権		15	
8 その他		252	
流動負債合計		16,758	12.2
固定負債			
1 社債		83,000	
2 長期借入金	2	5,524	
3 長期リース債務		2,894	
4 その他		155	
固定負債合計		91,573	66.5
負債合計		108,331	78.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		50	0.0
(資本の部)			
資本金		15,300	11.1
資本剰余金		3,935	2.9
利益剰余金		10,214	7.4
その他有価証券評価差額金		211	0.2
資本合計		29,238	21.2
負債、少数株主持分及び資本合計		137,619	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
売上高			30,351	100.0
売上原価			16,446	54.2
売上総利益			13,906	45.8
販売費及び一般管理費	1		9,952	32.8
営業利益			3,954	13.0
営業外収益				
1 受取配当金		4		
2 受取手数料		3		
3 その他		13	20	0.1
営業外費用				
1 支払利息		752		
2 新株発行費		106		
3 その他		39	897	3.0
経常利益			3,077	10.1
特別利益				
固定資産売却益	2	1	1	0.0
特別損失				
出資金評価損		15	15	0.0
税金等調整前中間純利益			3,063	10.1
法人税、住民税及び事業税		1,406		
法人税等調整額		845	561	1.8
少数株主損失			0	0.0
中間純利益			2,502	8.2

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,880
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		55	55
資本剰余金中間期末残高			3,935
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,352
利益剰余金増加高			
中間純利益		2,502	2,502
利益剰余金減少高			
1 新規連結に伴う減少高		3	
2 配当金		1,638	1,641
利益剰余金中間期末残高			10,214

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前中間純利益	3,063
2	減価償却費	4,899
3	無形固定資産償却額	713
4	受取利息及び受取配当金	4
5	支払利息	752
6	新株発行費	106
7	売掛金の増加額	17
8	たな卸資産の減少額	7
9	その他流動資産の減少額	445
10	投資その他の資産の増加額	55
11	買掛金の減少額	819
12	未払金の減少額	114
13	未払費用の減少額	185
14	その他	59
小計		8,730
15	利息及び配当金の受取額	5
16	利息の支払額	760
17	法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	投資有価証券の取得による支出	2,107
2	有形固定資産の取得による支出	3,370
3	無形固定資産の取得による支出	333
4	出資金による支出	28
5	その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	リース債務の返済による支出	2,748
2	割賦債務の返済による支出	146
3	長期借入れによる収入	6,000
4	長期借入金の返済による支出	660
5	株式の発行による収入	110
6	少数株主への株式の発行による収入	50
7	連結子会社の株式発行に伴う支出	105
8	配当金の支払額	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		863
現金及び現金同等物の増加額		2,991
現金及び現金同等物の期首残高		104,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		300
現金及び現金同等物の中間期末残高		108,061

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当中間連結会計期間より重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>								
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="742 1451 1189 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～15年								
機械設備	3～5年								
端末設備	3年								
工具、器具及び備品	2～20年								

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(営業権) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p> <p>ヘッジ方針 当社は、社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(6) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 . 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 31,926百万円
2	担保資産 長期借入金2,690百万円(長期借入金1,370百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。
	機械設備 573百万円(帳簿価額)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	業務委託費 3,324百万円
	販売促進費 3,286百万円
	給料手当 1,052百万円
	貸倒引当金繰入額 6百万円
2	車両の売却益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	2,107	1,752	355
計	2,107	1,752	355

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,351	-	30,351	-	30,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,351	-	30,351	-	30,351
営業費用	25,581	816	26,397	-	26,397
営業利益又は営業損失()	4,770	816	3,954	-	3,954

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,348円85銭
1株当たり中間純利益	1,831円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,546円88銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
中間純利益	2,502百万円	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益	2,502百万円	
期中平均株式数	1,366,373株	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権	27,371株
	新株予約権 (ストックオプション)	27,819株
	新株予約権付社債	196,078株
	合計	251,268株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション)	84,490株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1 連結子会社の第三者割当増資

連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成17年10月11日の取締役会において、下記のとおり株式会社東京放送及び当社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成17年10月18日に払込が完了いたしました。

(ア) 発行価額の総額	25,000 百万円
(イ) 資本組入額の総額	12,500 百万円
(ウ) 資金の用途	モバイル事業立ち上げのための準備資金に充当
(エ) 増資後の主要な株主の持分比率()	当社 84.4%
	株式会社東京放送 14.0%

()本第三者割当増資で発行された株式は、優先株式であり、上記の持分比率はすべて普通株式に転換された場合の株式数を基準に算出しております。